国連からの勧告 ブキッキオ発言の訂正を総理・外務大臣に求める!

- 予算委員会(2016/01/18)
 - 国連の特別報告者ブーア・ブキッキオ氏の発言の件
 - → 安倍晋三総理大臣、岸田文雄外務大臣



国連からの勧告は事実に基づかない。 修正と訂正を求めるべきだ。

ブキッキオ氏が指摘したことは 事実ではないわけでございまして、

この事実ではないことに対してこれ対応することはできない。

安倍晋三総理大臣

この御指摘の点等につきましても 納得のいく説明あるいは根拠を求めていきたいと存じます。



国連からの勧告

- 予算委員会(2016/01/18)
 - 国連の特別報告者ブーア・ブキッキオ氏の発言の件
 - → 岸田文雄外務大臣



ブキッキオ氏が日本の女子学生の一三%が 援助交際をしているという発言がありました。 この経緯を外務大臣、教えてください。

三月に人権理事会にこの報告書が提出されます。 この報告書自体が客観的データに基づくものになるよう しっかりと働きかけていかなければならないと考えております。



岸田文雄外務大臣

客観的に基づかないものについては、国連の勧告であっても「ノー」と言います

昨年10月国連特別報告者 ブキッキオ氏の記者会見

国連特別報告者による非常に多くの誤認発言あり外務省は事実を国連に伝え、毅然と対応するべき

発言の概要

各省に確認した事実

女子学生に **援助交際が多い** 女子学生の3割 (後に13%と訂正) は援助交際をやっている

後日、誤解を招くものであったとの書簡

(外務省資料より)

児童ポルノ犯は **懲役刑にならない** 児童ポルノ法の 罰則規定が非常に軽い。 罰則が科されても罰金だけ に留まることが多い。

諸外国と比べて児童ポルノ法の罰則が

軽いわけではないと考える (外務省資料より)

児童ポルノ犯を 警察は捜査しない 被害届が正式に出ないと警察は捜査を躊躇する

そのようなことはない(警察庁ヒアリングより)

沖縄で家庭崩壊で家出
⇒すべて売春産業へ

沖縄では、家庭崩壊で 家出をすると生き残りのため 売春産業以外にない

売春産業以外で生きている人もいるはず